

## 県立学校校内LAN保守管理業務委託契約書(案)

沖縄県知事 玉城 康裕(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)は、県立学校校内LAN保守管理業務委託に関して、次のとおり契約を締結する。

(委託業務)

第1条 甲は、県立学校校内LAN保守管理業務(以下「委託業務」という。)を乙に委託し、乙はこれを受託する。

(委託業務の内容)

第2条 乙は、県立学校校内LAN保守管理業務委託仕様書に基づき業務を遂行するものとする。

2 前項の仕様書に定めのない細部の事項については、甲乙協議して定めるものとする。

(委託期間)

第3条 委託期間は、令和8年8月1日から令和11年7月31日までとする。

(委託料)

第4条 甲は、委託業務に対する委託料として次のとおり乙に支払うものとする。

委託金額	総額	円
	うち取引に係る消費税額	円 とする。

支払年度区分は、

令和8年度	円、(月額	円)
令和9年度	円、(月額	円)
令和10年度	円、(月額	円)
令和11年度	円(月額	円) とする。

(注)「取引に係る消費税額及び地方消費税額」は、消費税法第28条第1項及び第29条の規定並びに地方税法72条の82および72条の83の規定に基づき算出したもので、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。

2 前項の委託料には、第2条の業務の内容に基づく技術料、派遣料、各県立学校への旅費等が含まれるものとする。

(契約保証金)

第5条 乙は、契約保証金として契約金額の100分の10を乗じて得た額を納付しなければならない。ただし、沖縄県財務規則第101条第2項の規定に該当する場合は、この限りではない。

(権利及び義務の譲渡)

第6条 乙は、事前に相手方に書面による承諾を得ることなく、本契約により発生する権利及び義務の全部又は一部を第三者に譲渡し、又は担保に供してはならない。ただし、信用保証協会又は中小企業信用保険法施行令（昭和25年政令第350号）第1条の3に規定する金融機関に対して売掛債権を譲渡する場合にあっては、この限りではない。

(主任技術者の選任)

第7条 乙は、委託業務の履行に関する連絡・確認を行うため、主任技術者を定めることとする。

2 前項の場合、委託業務に係る連絡・通知は、原則として主任技術者あてにこれを行うものとする。

(資料提供)

第8条 乙は、委託業務の遂行に関し、甲が所有する仕様書、図面、資料その他の資料及び情報が必要な場合には、甲に対しこれらの資料及び情報の貸与又は開示を求めることができるものとし、甲はこれらに無償で応じるものとする。

(資料管理)

第9条 乙は、開示情報等を善良なる管理者の注意義務をもって管理し、及び保管するものとする。

2 乙は、開示情報等のうち、原本として開示されたものについては、その必要がなくなった時点で遅滞なく甲に返却するものとする。複製物として開示されたものについては甲から特段の指示がなされない場合は、乙の判断で随時破棄処分することができるものとする。開示情報が電子文書又は電磁的記録の場合の返却及び破棄処分の方法に関しては甲乙が協議の上決定することとする。

(機密保持)

第 10 条 甲乙双方は、本契約遂行上で知り得た相手の業務上の秘密を他に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第 11 条 乙は、この契約による事務を処理するための個人情報の取扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を守らなければならない。

(業務内容の変更等)

第 12 条 甲は必要がある場合は、委託業務の内容の一部を変更することができる。この場合において、委託料の額を変更する必要があるときは、甲乙協議してこれを定めるものとする。

(成果物の自由使用权)

第 13 条 甲は、委託業務の処理に伴う成果物を自由に使用し、又はこれを使用するにあたりその内容等を変更することができる。

(委託業務報告書の提出等)

第 14 条 乙は、月々の委託業務を終了したときは、遅滞なく、甲に対して 1 ヶ月分の業務報告書を提出しなければならない。

2 甲は、提出された報告書の内容に疑義がある場合は、該当箇所に関する点検の実施を指示することができる。

(委託料の請求及び支払い)

第 15 条 委託料の請求は 1 ヶ月ごととし、乙は、毎月初めに前月分の委託料を甲に対し支払請求するものとする。

2 甲は、前項の規定による適法な請求を受けたときは、その日から起算して 30 日以内に委託料を支払わなければならない。

(契約の解除)

第 16 条 甲は、乙が次の各号の一に該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) その責めに帰すべき理由により、委託期間内にこの契約を履行する見込みがないと明らかに認められるとき。
- (2) その責めに帰すべき理由により、この契約に違反したとき。

- (3) 次項に規定する理由によらないで契約解除の申出をしたとき。
  - (4) 法人等の（個人、法人又は団体をいう。）の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。）が暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）又は暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
  - (5) 役員等が、自己、自社、若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
  - (6) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
  - (7) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき
  - (8) 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有しているとき
- 2 乙は、甲の責めに帰すべき理由によりこの契約を履行することができないと認められたときは、この契約を解除することができる。

#### （損害賠償）

- 第17条 乙は、前条第1項の規定により契約が解除されたときは、委託料の額の100分の10相当額の賠償金を甲に支払わなければならない。
- 2 前条第3項の規定により契約を解除した場合において、乙に損害があるときは、甲はその損害を賠償しなければならない。
- 3 乙は、その責めに帰すべき理由により委託業務の処理に関し甲に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 4 前条第3項の規定より賠償すべき損害賠償額については甲乙協議して定めるものとする。
- 5 委託業務の処理に関して第三者に損害を与えたときは、乙の負担においてその賠償をするものとする。但し、その損害の発生が甲の責めに帰すべき理由による場合は、甲の負担とする。

#### （履行遅滞の場合における損害金）

- 第18条 乙の責に帰すべき理由により履行期間内に業務を完了することができない場合においては、甲は、損害金の支払いを乙に請求することができる。
- 2 前項の損害金の額は、業務委託料につき乙の遅延日数に応じ、契約金額に支払遅延防止法第8条第1項の規定に基づき定められた率の割合で計算した額の利息を付した額と

する。

- 3 乙は、甲の責めに帰すべき理由により第 15 条の規定による委託料の支払いが遅れた場合には、未受領金額につき、遅延日数に応じ、契約金額に支払遅延防止法第 8 条第 1 項の規定に基づき定められた率の割合で計算した遅延利息の支払いを甲に請求することができる。

#### （再委託の禁止）

第 19 条 乙は、委託業務の全部又は一部の処理を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

- 2 乙は甲が仕様書で指定した契約の主たる部分の履行を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。
- 3 乙は、本契約の公募手続参加者であった者、指名停止処分を受けている者、暴力団員又は暴力団と密接関係を有する者に契約の履行を委任し、又は請け負わせてはならない。
- 4 乙は、本契約の一部を第三者に委任し、又は請け負わせようとするときは、10 日前までに再委託承認申請書を甲に提出するとともに、事前に書面による甲の承認を受けなければならない。ただし、甲が仕様書で示した「その他、簡易な業務」を第三者に委任し、又は請け負わせるときはこの限りではない。
- 5 乙は、前項により第三者に委任し、又は請け負わせた業務の履行及び当該第三者の行為について全責任を負うものとし、当該第三者が甲に損害を与えた場合、乙はその損害を賠償しなければならない。
- 6 乙が第 1 項から第 4 項に違反したときは、甲は本契約を解除することができる。これにより乙又は乙が業務の一部を委任し、又は請け負わせた第三者に発生した損害について、甲は賠償責任を負わないものとする。また、甲は乙に対し三ヶ月間の指名停止措置処分を行う。
- 7 乙が第 4 項から第 5 項により委任する場合、再委任先に本契約に基づく一切の義務を遵守させると共に、甲に対して責任を負担することを条件として、前項の目的の範囲内でこれを必要とする者に限定して第 8 条に規定する甲の資料を再委託先に開示し、これを利用させることができるものとする。

#### （下請負契約等に関する契約解除）

第 20 条 乙は、本契約に関する下請負人等（下請負人（下請が数次にわたるときは、全ての下請負人を含む。）及び再受任者（再委託以降の全ての受任者を含む。）並びに下請負人等が当該契約に関して個別に契約する場合の当該契約の相手方をいう。以下同じ。）が、排除対象者（第 16 条の各号に該当する者をいう。以下同じ。）であることが判明したときは、直ちに当該下請負人等との契約を解除し、又は下請負人等に対し排除対象者との

契約を解除させるようにしなければならない。

- 2 甲は、乙が、下請負人等が排除対象者であることを知りながら契約し、若しくは下請負人等の契約を承認したとき、又は正当な理由がないのに前項の規定に反して当該下請負人等との契約を解除せず、若しくは下請負人等に対し契約を解除させるための措置を講じないときは、本契約を解除することができる。

(不当介入に関する通報・報告)

第 21 条 乙は、本契約に関して、自ら又は前条により委任された第三者が、暴力団、暴力団員から不当介入を受けた場合は、これを拒否し、又は第三者等をして、これを拒否させるとともに、速やかに不当介入の事実を甲に報告するとともに警察への通報及び捜査上必要な協力を行うものとする。

(契約の定めのない事項)

第 22 条 この契約に定めのない事項又はこの契約について疑義が生じた事項については、必要に応じて甲乙協議して定めるものとする。

上記契約の締結を証するため、本契約書 2 通を作成し、甲乙それぞれ記名捺印の上、各自 1 通を保有するものとする。

令和 8 年 月 日

(甲) 沖縄県那覇市泉崎 1 丁目 2 番 2 号  
沖縄県知事 玉城 康裕

(乙)